

新地方公会計制度に基づく
栗原市の財務書類
(平成25年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成27年3月

栗原市総務部財政課

1) 資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に区分され、公共資産は、行政サービスを提供するために使用される土地、建物などの「有形固定資産」と現在行政サービスを行っていない公共資産の「売却可能資産」で構成されています。

総務省改訂モデルでは、有形固定資産については、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを取得価格として集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数による定額法によって減価償却を行った後の金額を計上しています。

① 公共資産

有形固定資産は1,629億3,369万6千円(資産全体の82.2%)で取得価格が増加したことから前年度と比較し、20億694万4千円の増となっています。資産の大部分が道路、橋梁などのインフラ整備や小・中学校施設などの教育、農道や林道などの産業振興などで、市民サービスに提供されています。

売却可能資産は、8億2,316万5千円で前年度と比較し、1億3,146万6千円の増となっており、公共資産合計では、前年度より21億3,841万円増の1,637億5,686万1千円(資産全体の82.6%)となっています。

② 投資等

投資等合計は179億9,301万3千円(資産全体の9.1%)で前年度と比較し、5億2,340万6千円の増となっております。各種団体への出資金、貸付金、基金等のほか、長期延滞債権、回収不能見込額の合計額です。

納付期限等が前年度末以前の地方税や使用料などの債権である長期延滞債権の残高は4億8,967万3千円で前年度と比較し、4,018万1千円の減となっており、回収不能見込額は2,149万7千円増の6,579万2千円となっております。なお、回収不能見込額については、平成25年度の不納欠損率を用いた額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は164億949万7千円(資産全体の8.3%)で前年度と比較し、14億4,107万2千円の増となっており、流動性の高い財政調整基金、減債基金が増加しています。

資産合計は41億288万8千円増の1,981億5,937万1千円で、市民一人当たりになると約271万円となり、前年より9万円増加したことになります。(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口73,096人で算出しています。以下同じです。)

2) 負債の部

負債は、将来において支払義務を負うことにより財源を調達したものとされており、これからの世代が負担するものとされています。それは、公共資産による行政サービス提供のための主な財源である地方債を、サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から世代間で配分して負担しているとされているからです。

なお、会計年度末における地方債現在高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した金額で、栗原市の場合、434億4,916万3千円で前年度より5億7,187万6千円の増となっており、市の借金が増えたことが読み取れます。

① 固定負債

地方債は、平成27年度以降に償還される金額が前年度より5億4,501万7千円増の387億2,348万6千円、その他の固定負債は、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」で8億450万9千円減の97億8,660万7千円となっており、固定負債合計は485億1,009万3千円で前年度より2億5,949万2千円の減となっています。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成26年度に償還予定の47億2,567万7千円で前年度より2,685万9千円の増、平成26年6月支払い分の期末勤勉手当のうち平成25年度中の手当相当額の賞与引当金は、1,680万8千円減の3億8,371万円で、流動負債合計では51億938万7千円で1,005万1千円の増となっています。

負債合計は前年度より2億4,944万1千円減の536億1,948万円で、市民一人当たりになると約73万円となり、前年度から変動はありませんでした。

3) 純資産の部

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担したものとされており、公共資産等を整備するための財源とそれ以外とに区分するとともに財源の調達先を国県補助金等とそれ以外とに区分しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度と比較し、2億1,271万9千円増の281億2,323万5千円となっています。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて財源となった国県補助金等も償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産を形成する財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金等を除いた一般財源の累計額で前年度と比較し、66億9,989万5千円増の1,395億9,810万3千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等を形成しない「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等を整備するための財源以外の負債を引いたもので、栗原市では、△254億6,587万3千円で前年度と比較し、26億9,175万1千円の減となっています。

この「その他一般財源等」は、将来において用途を特定されない自由に使える財源がどれだけあるかを表していますが、多くの地方自治体では、臨時財政対策債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためマイナスになると考えられます。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や寄付等による資産の無償取得などがある場合に資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は寄付等の無償取得費を含み22億8,442万6千円で前年度より1億3,146万6千円の増となっています。

純資産合計は前年度と比較し、43億5,232万9千円増の1,445億3,989万1千円で、

市民一人当たりになると約198万円となり、前年より9万円増加したことになります。

(2) 行政コスト計算書 ……別表2

行政コスト計算書は、1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う純経常行政コストを表しており、地方公会計では「税収等で賄わなければならない経常行政コスト」を示す財務書類と位置づけています。

1) 経常行政コスト

経常行政コストには、経常的な行政サービスを提供するために発生した全てのコストが人件費や物件費、社会保障給付費など性質別に計上され、総額は前年度と比較し9億1,859万1千円減の343億103万9千円となっており、市民一人当たりになると約47万円となり、前年度から変動はありませんでした。

性質別では、人件費などの「人にかかるコスト」が71億7,897万円(構成比20.9%、前年比3億7,559万8千円増)、物件費などの「物にかかるコスト」が125億8,527万3千円(構成比36.7%、前年比5億8,816万1千円減)、社会保障給付費などの「移転支的コスト」が138億7,961万5千円(構成比40.5%、前年比6億8,700万1千円減)、支払利息などの「その他のコスト」が6億5,718万1千円(構成比1.9%、前年比1,902万7千円減)となっています。

また、目的別には、福祉97億953万2千円(構成比28.3%)、産業振興49億7,600万2千円(構成比14.5%)、教育46億9,183万9千円(構成比13.7%)の順となっています。

2) 経常収益

経常収益には、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの受益者負担額のみを計上することとされており、総額は前年度と比較し1,572万8千円増の10億1,058万6千円で受益者負担比率は2.9%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%~8%です。

3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは前年度と比較し、9億3,431万9千円減の332億9,045万3千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源および補助金等により、その多くが賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書 ……別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度においてどのように変動したかを表す財務書類です。

なお、純資産とは、貸借対照表における財源の調達先のうち、これまで世代が既に負担し債務の返済が終了しているものです。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が純資産の減少をもたらしますが、地方交付税などの一般財源や国県補助金等により純資産は増加しています。

また、臨時的な要因により純資産は増減することになりますが、臨時的に発生する損失および収益は、災害が起こった際や公共資産を売却した際などに発生する費用および収益が該当し、平成25年度は災害復旧費等で16億7,351万円の損失となっています。

期首純資産残高は1,401億8,756万2千円でしたが、純経常行政コスト332億9,045万3千円を要した一方、地方税69億3,728万3千円、地方交付税217億3,400万9千円、国県補助金等76億178万4千円、その他一般財源や資産評価差額で30億4,321万6千円の受入れを行い、災害復旧事業や公共資産除売却による臨時損益があったものの、期末純資産残高は、43億5,232万9千円増の1,445億3,989万1千円となっています。

(4) 資金収支計算書 ……別表4

資金収支計算書は、その会計年度における地方自治体の行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分別して表示した財務書類です。

支出と財源の対応関係を重視した区分とすることにより、実態として、経常的な行政活動、公共資産の整備に伴う活動、投資活動や地方債の返済など財務活動のそれぞれの資金の移動に関して、国県補助金等、基金繰入および地方債等どのような財源が充当されているかを明らかにしています。

資金収支計算書は、資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金(連結ベースでは、流動資産の部「資金」と関連し、資金収支計算書の期末残高と一致します。

1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、使用料・手数料等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は287億2,290万2千円、収入は409億1,264万8千円で、121億8,974万6千円の資金剰余となっています。

2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出と国県補助金や地方債などの収入を計上しています。

支出は93億5,792万3千円、収入は53億7,601万円で、39億8,191万3千円の支出超

過となっています。この財源不足額は経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

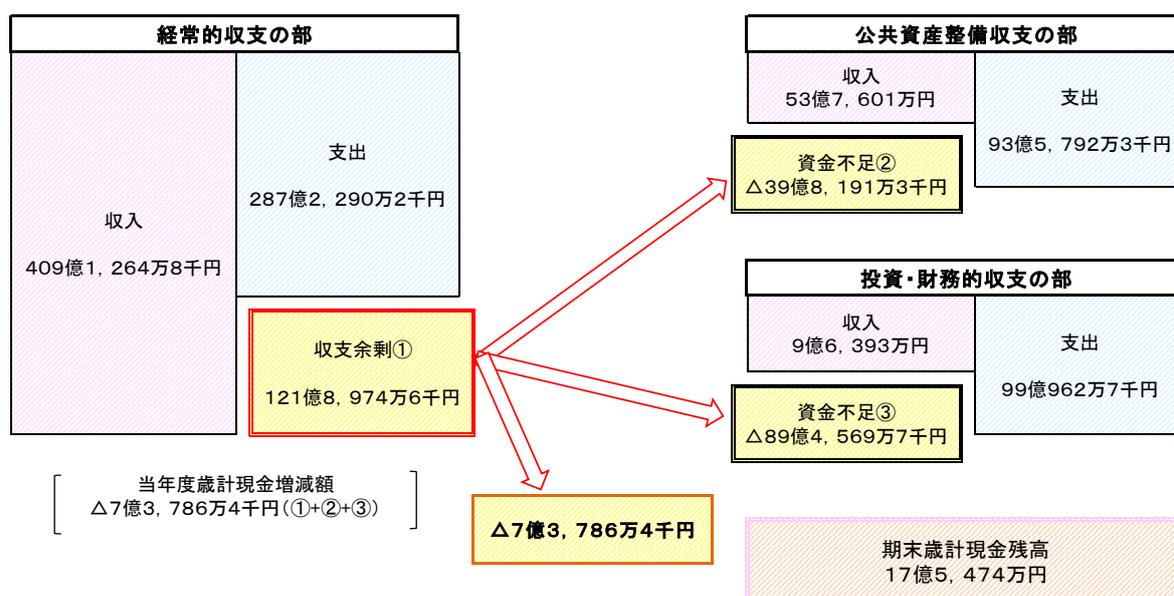
3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は99億962万7千円、収入は9億6,393万円で、89億4,569万7千円の支出超過となり、この財源不足額は公共資産整備収支の部と同様に経常的収支の部の資金剰余額で補てんしています。

栗原市の年度内の歳計現金増減額は7億3,786万4千円の減で、年度末歳計現金残高は17億5,474万円となっています。

基礎的財政収支いわゆる「プライマリーバランス」は、地方債の償還や発行、財政調整基金等の繰入や積立を除いた基礎的な収入額とのバランスで地方自治体の財政運営が持続可能であるかが分かりますが、平成25年度は9億7,793万9千円の黒字となっています。



4. 連結財務書類

地方自治体の会計は、普通会計で実施している事業以外にも、水道事業や下水道事業、各保険事業など特別会計を設置して多様な事業を実施しており、また、機動的・弾力的に関係団体と連携協力をして行政サービスを提供しています。

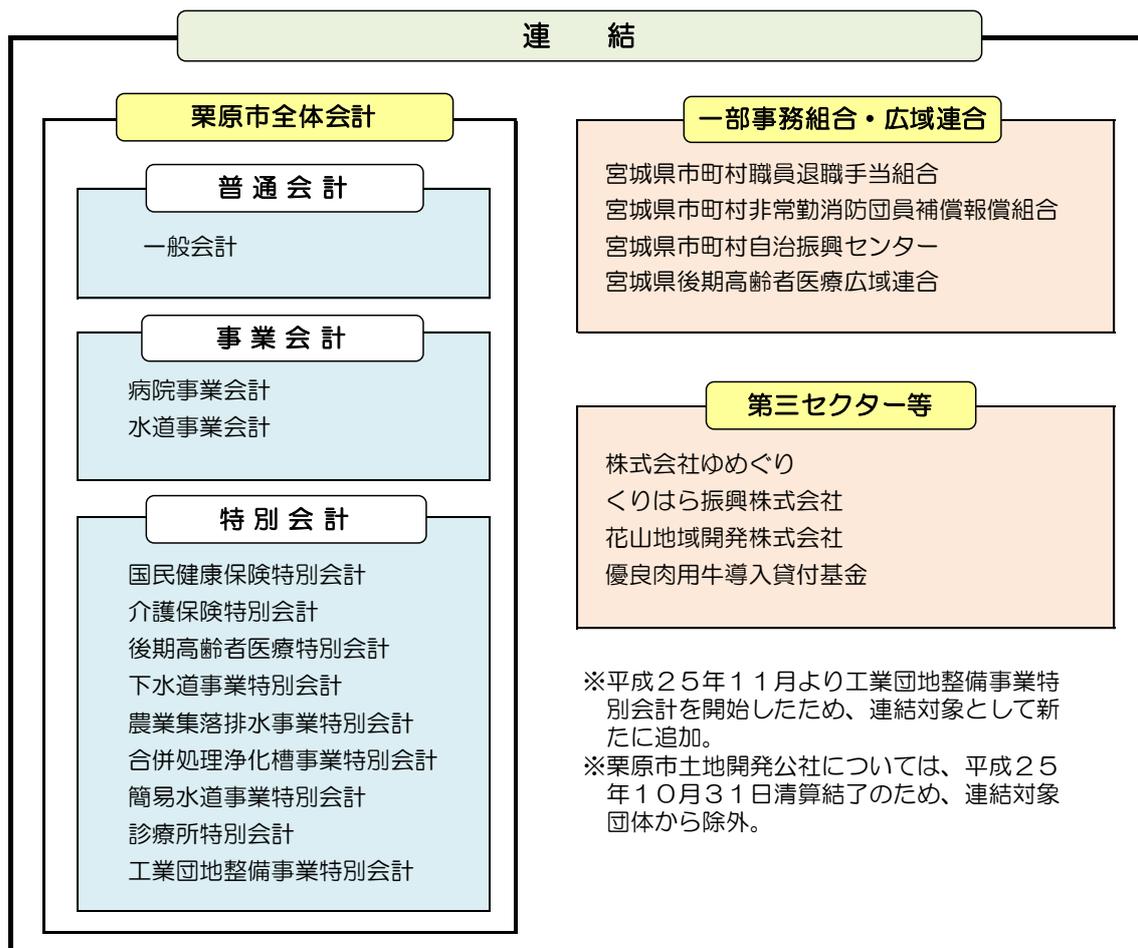
普通会計の財務書類のみでは行政サービス実施主体全体としての包括的な財政状態や経営成績を表すことはできませんが、公営事業会計および関係団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成することにより総合的に表すことができますようになります。

連結範囲としては、各特別会計・事業会計は全て連結対象となり、土地開発公社および一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、資本金等を50%以上出資・出捐している第三セクター等については全て連結対象となり、50%未満の場合でもその経営に関与している度合いが強い関係団体については連結対象となります。

平成25年度決算における連結対象会計は以下のとおり20会計・団体となっています。

なお、栗原市土地開発公社については、平成25年10月31日清算結了のため、連結対象団体から除外しています。



- | | |
|----------------|----------|
| (1) 連結貸借対照表 | ……………別表5 |
| (2) 連結行政コスト計算書 | ……………別表6 |
| (3) 連結純資産変動計算書 | ……………別表7 |
| (4) 連結資金収支計算書 | ……………別表8 |

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

別表2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,604,720	19.3%	377,340	1,151,110	1,021,055	375,643	620,308	877,367	1,915,575	266,322			0
(2)退職手当引当金繰入等	190,540	0.6%	12,524	36,295	35,598	12,875	19,301	26,829	45,321	1,797			0
(3)賞与引当金繰入額	383,710	1.1%	25,348	69,815	66,197	25,617	39,010	51,623	92,704	13,396			0
小計	7,178,970	20.9%	415,212	1,257,220	1,122,850	414,135	678,619	955,819	2,053,600	281,515			0
2 (1)物件費	5,505,009	16.0%	124,537	1,854,162	372,053	1,246,821	559,958	180,004	1,154,697	11,702			1,075
(2)維持補修費	644,078	1.9%	403,206	70,892	14,588	10,499	101,623	15,702	27,568	0			0
(3)減価償却費	6,436,186	18.8%	1,730,324	1,374,020	292,459	374,939	1,611,274	348,072	705,098	0			0
小計	12,585,273	36.7%	2,258,067	3,299,074	679,100	1,632,259	2,272,855	543,778	1,887,363	11,702	0		1,075
3 (1)社会保障給付	4,609,652	13.4%		23,489	4,579,074	7,089							0
(2)補助金等	1,868,807	5.4%	20,173	112,056	449,026	52,695	859,769	72,875	301,566	647			0
(3)他会計等への支出額	6,554,609	19.1%	1,333,651	0	2,879,482	1,930,768	409,028	1,680	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	846,547	2.5%	30,109	0	0	13,758	755,731	0	46,949	0			0
小計	13,879,615	40.5%	1,383,933	135,545	7,907,582	2,004,310	2,024,528	74,555	348,515	647			0
4 (1)支払利息	542,591	1.6%									542,591		0
(2)回収不能見込計上額	114,590	0.3%										114,590	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	657,181	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	542,591	114,590	0
経常行政コスト a	34,301,039		4,057,212	4,691,839	9,709,532	4,050,704	4,976,002	1,574,152	4,289,478	293,864	542,591	114,590	1,075
(構成比率)			11.8%	13.7%	28.3%	11.8%	14.5%	4.6%	12.5%	0.9%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	844,915		42,723	57,373	214,475	213,922	25,954	1,461	82,001	0	0		144,228	62,778
2 分担金・負担金・寄附金 c	165,671		0	2,357	77,263	3,251	35,868	12,852	11,221	0	0		0	22,859
経常収益合計 (b + c) d	1,010,586		42,723	59,730	291,738	217,173	61,822	14,313	93,222	0	0		144,228	85,637
d/a	2.9%		1.1%	1.3%	3.0%	5.4%	1.2%	0.9%	2.2%	0.0%	0.0%		13416.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d	33,290,453		4,014,489	4,632,109	9,417,794	3,833,531	4,914,180	1,559,839	4,196,256	293,864	542,591	114,590	△ 143,153	△ 85,637

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

別表 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,187,562	27,910,516	132,898,208	△ 22,774,122	2,152,960
純経常行政コスト	△ 33,290,453			△ 33,290,453	
一般財源					
地方税	6,937,283			6,937,283	
地方交付税	21,734,009			21,734,009	
その他行政コスト充当財源	2,911,750			2,911,750	
補助金等受入	7,601,784	1,744,203		5,857,581	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,662,728			△ 1,662,728	
公共資産除売却損益	△ 10,782			△ 10,782	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,723,042	△ 3,723,042	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,661,518	△ 4,661,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 62,043	0	62,043	0
減価償却による財源増		△ 1,469,441	△ 4,966,745	6,436,186	0
地方債償還に伴う財源振替			3,282,080	△ 3,282,080	
資産評価替えによる変動額	131,466				131,466
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	144,539,891	28,123,235	139,598,103	△ 25,465,873	2,284,426

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

別表 4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,000,286
物件費	5,505,009
社会保障給付	4,609,652
補助金等	1,868,807
支払利息	542,591
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,889,751
その他支出	2,306,806
支出合計	28,722,902
地方税	7,122,642
地方交付税	21,734,009
国県補助金等	5,571,733
使用料・手数料	703,272
分担金・負担金・寄附金	150,351
諸収入	1,209,639
地方債発行額	2,150,800
基金取崩額	1,267,447
その他収入	1,002,755
収入合計	40,912,648
経常的収支額	12,189,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,177,656
公共資産整備補助金等支出	846,547
他会計等への建設費充当財源繰出支出	333,720
支出合計	9,357,923
国県補助金等	2,024,704
地方債発行額	2,906,100
基金取崩額	339,161
その他収入	106,045
収入合計	5,376,010
公共資産整備収支額	△ 3,981,913

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	877
貸付金	442,500
基金積立額	2,788,303
定額運用基金への繰出支出	244
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,979,379
地方債償還額	4,698,324
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,909,627
国県補助金等	5,347
貸付金回収額	480,245
基金取崩額	0
地方債発行額	213,300
公共資産等売却収入	80,615
その他収入	184,423
収入合計	963,930
投資・財務的収支額	△ 8,945,697

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 737,864
期首歳計現金残高	2,492,604
期末歳計現金残高	1,754,740

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,265,788
地方債発行額	△ 5,270,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 48,003,652
地方債償還額	4,698,324
財政調整基金等積立額	2,287,679
基礎的財政収支	977,939

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

別表 5

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
61,011,760	38,723,486
②教育	②公営事業地方債
48,703,907	47,169,893
③福祉	地方公共団体計
3,594,106	85,893,379
④環境衛生	(2) 関係団体
92,363,677	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
23,730,280	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,517,766	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	22,616
17,358,580	関係団体計
⑧収益事業	22,616
0	(3) 長期未払金
⑨その他	4,061
0	(4) 引当金
有形固定資産計	13,789,832
251,280,076	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	13,789,832
497,694	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
823,165	(5) その他
公共資産合計	0
252,600,935	固定負債合計
2 投資等	99,709,888
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
382,771	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
459,291	7,725,487
(3) 基金等	②関係団体
6,778,484	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,153,351	7,725,487
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
7,076	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 213,992	748,945
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,566,981	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	629,958
22,875,184	(6) その他
(2) 未収金	46,502
1,802,683	流動負債合計
(3) 販売用不動産	9,150,892
383,575	負債合計
(4) その他	108,860,780
115,664	純資産合計
(5) 回収不能見込額	177,606,549
△ 27,100	負債及び純資産合計
流動資産合計	286,467,329
25,150,006	
4 繰延勘定	
149,407	
資産合計	
286,467,329	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,861,006 千円
②債務保証又は損失補償	18,310,159 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	18,032,260 千円)
③その他	979,988 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち93,618,866千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 32,540,456千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 187,611,922千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

別表 6

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上	その他	
1	(1)人件費	11,783,699	16.8%	377,340	1,151,110	1,168,010	5,038,331	984,401	877,367	1,920,773	266,367			
	(2)退職手当等引当金繰入等	252,448	0.4%	12,524	36,295	57,200	32,273	40,112	26,829	45,418	1,797			
	(3)賞与引当金繰入額	447,585	0.6%	25,348	69,815	75,304	79,297	39,791	51,623	93,011	13,396			
	小計	12,483,732	17.8%	415,212	1,257,220	1,300,514	5,149,901	1,064,304	955,819	2,059,202	281,560			
2	(1)物件費	9,543,777	13.6%	123,028	1,791,870	842,590	4,684,670	772,381	174,685	1,141,722	11,756		1,075	
	(2)維持補修費	905,843	1.3%	403,206	70,892	14,588	257,918	115,969	15,702	27,568				
	(3)減価償却費	9,276,292	13.2%	1,730,324	1,374,020	292,624	3,203,567	1,619,520	348,072	708,165				
	小計	19,725,912	28.0%	2,256,558	3,236,782	1,149,802	8,146,155	2,507,870	538,459	1,877,455	11,756		1,075	
3	(1)社会保障給付	27,965,426	39.8%		23,435	27,932,467	9,524							
	(2)補助金等	6,532,563	9.3%	20,173	112,056	4,955,195	88,264	867,625	180,581	308,022	647			
	(3)他会計等への支出額													
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	858,255	1.2%	30,109			25,466	755,731		46,949				
	小計	35,356,244	50.3%	50,282	135,491	32,887,662	123,254	1,623,356	180,581	354,971	647			
4	(1)支払利息	1,514,694	2.2%								1,514,694			
	(2)回収不能見込計上額	289,552	0.4%									289,552		
	(3)その他行政コスト	959,989	1.4%			507,914	133,880	318,195						
	小計	2,764,235	3.9%			507,914	133,880	318,195			1,514,694	289,552		
経常行政コスト a				2,722,052	4,629,493	35,845,892	13,553,190	5,513,725	1,674,859	4,291,628	293,963	1,514,694	289,552	1,075
(構成比率)				3.9%	6.6%	51.0%	19.3%	7.8%	2.4%	6.1%	0.4%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	847,373		42,723	57,373	214,475	216,380	25,954	1,461	82,001			144,228	62,778	
2	分担金・負担金・寄附金	11,633,512			2,357	11,443,791	60,707	35,868	55,750	21,613				13,426	
3	保険料	4,355,377				4,355,377									
4	事業収益	8,872,421					8,040,900	831,521							
5	その他特定行政サービス収入	171,980				52,504	108,242	11,234							
6	他会計補助金等														
経常収益合計 b				42,723	59,730	16,066,147	8,426,229	904,577	57,211	103,614			144,228	76,204	
b/a				1.6%	1.3%	44.8%	62.2%	16.4%	3.4%	2.4%			13416.6%		
(差引)純経常行政コスト a-b				2,679,329	4,569,763	19,779,745	5,126,961	4,609,148	1,617,648	4,188,014	293,963	1,514,694	289,552	△ 143,153	△ 76,204

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

別表 7

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	173,852,823	36,098,754	165,388,295		△ 30,473,105	2,838,879
純経常行政コスト	△ 44,449,460				△ 44,449,460	
一般財源						
地方税	6,937,283				6,937,283	
地方交付税	21,734,009				21,734,009	
その他行政コスト充当財源	2,983,308				2,983,308	
補助金等受入	19,335,038	2,573,578			16,761,460	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,662,728				△ 1,662,728	
公共資産除売却損益	△ 25,575				△ 25,575	
投資損失						
特別損失	△ 19,662				△ 19,662	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,874,281		△ 3,874,281	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			5,032,032		△ 5,032,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 62,043	△ 440,922		502,965	
減価償却による財源増		△ 1,469,441	△ 4,966,927		6,436,368	
地方債償還に伴う財源振替			3,282,080		△ 3,282,080	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	131,466					131,466
無償受贈資産受入	4,095					4,095
その他	△ 1,214,048	△ 8,917	104,342		△ 1,308,923	△ 550
期末純資産残高	177,606,549	37,131,931	172,273,181		△ 34,772,453	2,973,890

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

別表 8

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,254,327
物件費	8,954,601
社会保障給付	27,965,426
補助金等	5,594,643
支払利息	1,515,120
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	4,516,923
支出合計	61,801,040
地方税	7,122,642
地方交付税	21,734,009
国県補助金等	16,171,502
使用料・手数料	705,730
分担金・負担金・寄附金	10,661,760
保険料	4,336,326
事業収入	8,761,940
諸収入	1,441,377
地方債発行額	2,150,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,960,982
他会計補助金等	0
その他収入	1,418,436
収入合計	76,465,504
経常的収支額	14,664,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,595,093
公共資産整備補助金等支出	858,255
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	11,453,348
国県補助金等	2,576,701
地方債発行額	4,500,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	339,161
他会計補助金等	0
その他収入	174,498
収入合計	7,591,060
公共資産整備収支額	△ 3,862,288

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,627
貸付金	490,992
基金積立額	3,169,881
定額運用基金への繰出支出	244
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,932,100
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	442,745
支出合計	12,053,589
国県補助金等	52,467
貸付金回収額	508,715
基金取崩額	0
地方債発行額	213,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	80,615
収益事業純収入	19,937
他会計補助金等	0
その他収入	685,930
収入合計	1,560,964
投資・財務的収支額	△ 10,492,625

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	309,551
期首資金残高	7,164,608
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,474,159

普通会計財務書類 4 表の用語の意味

① 貸借対照表の用語の意味

[資産の部]	将来世代に残る財産や権利等の金額です。
公共資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む。)すべての公共資産」とされていますが、市では普通財産の土地の中から対象となる資産を抽出して計上しています。
投資等	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
貸付金	市が貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。土地開発基金、その他定額運用基金、その他特定目的基金等。
長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前の調定分です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額です。
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	年度末の調定額(収入予定額)から同年度収入済額及び不能欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差し引いた額のうち当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。①地方税、②その他、③回収不能見込額(債権額のうち、回収できないと見込まれる額)の区分で表示されます

[負債の部]	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担しなければならないものです。
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のものです。
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額を除いた金額です。
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないものです。
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

[純資産の部]	資産形成した財源のうち、将来返済の必要がないものです。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等にあてられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・都道府県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを意味します。
資産評価差額	売却可能資産、寄付等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額です。

② 行政コスト計算書の用語の意味

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入金等	退職手当の額、及び、当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支的コスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体等)が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の、補助金等の額です。(整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上される。)
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不能欠損額を加えた額です。
その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。(失業対策費、長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額など。)
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている額です。

③ 純資産変動計算書の用語の意味

純経常行政コスト	行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額です。
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、当年度に貸借対照表に計上した額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト 充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「当年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を加え、「前年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
公共資産除売却 損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。

④ 資金収支計算書のそれぞれの区分と意味

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備 収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的 収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源②貸付金元金回収による収入③地方債元金償還による支出④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出⑤公共資産売却による収入を計上します。

1 平成25年度栗原市 普通会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、公共資産	
(1)有形固定資産	
① 生活インフラ	61,012
② 教育	48,704
③ 福祉	3,594
④ 環境衛生	4,231
⑤ 産業振興	23,618
⑥ 消防	4,518
⑦ 総務	17,257
(2)売却可能資産	823
	<u>163,757</u>
2、投資等	
(1)投資及び出資金	9,682
(2)貸付金	1,220
(3)基金等	6,667
(4)長期延滞債権	490
(5)回収不能見込額	△ 66
	<u>17,993</u>
3、流動資産	
(1)現金預金	
① 財政調整基金	9,843
② 減債基金	4,696
③ 歳計現金	1,755
(2)未収金	116
	<u>16,409</u>
資産合計	198,159
《負債の部》	
1、固定負債	
(1)地方債	38,723
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	9,787
	<u>48,510</u>
2、流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	4,726
(2)未払金	0
(3)賞与引当金	384
	<u>5,109</u>
負債合計	53,619
《純資産の部》	
1、公共資産等整備国県補助金等	28,123
2、公共資産等整備一般財源等	139,598
3、その他一般財源等	△ 25,466
4、資産評価差額	2,284
純資産合計	144,540
負債・純資産合計	198,159

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

経常行政コスト	34,301
1、人にかかるコスト	7,179
・人件費	6,605
・退職手当引当金繰入等	191
・賞与引当金繰入額	384
2、物にかかるコスト	12,585
・物件費	5,505
・維持補修費	644
・減価償却費	6,436
3、移転支的的なコスト	13,880
・社会保障給付	4,610
・補助金等	1,869
・他会計等への支出額	6,555
・他団体への公共資産整備補助金等	847
4、その他のコスト	657
・支払利息	543
・回収不能見込計上額	115
経常収益	1,011
1、使用料・手数料	845
2、分担金・負担金・寄付金	166
純経常行政コスト	33,290

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1、経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	
支出	28,723
市税、使用料・手数料ほか	
収入	40,913
収支差引	12,190
2、公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	9,358
国県補助金、地方債ほか	
収入	5,376
収支差引	△ 3,982
3、投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、地方債償還額ほか	
支出	9,910
国県補助金、貸付金回収ほか	
収入	964
収支差引	△ 8,946
当年度歳計現金増減額	△ 738
期首歳計現金残高	2,493
期末歳計現金残高	1,755

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

期首純資産残高	140,188
1、純経常行政コスト	△ 33,290
2、一般財源調達(市税等)ほか	31,583
3、補助金等受入	7,602
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 1,674
5、資産評価替えによる変動額	131
変動額合計	4,352
期末純資産残高	144,540

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 (単位:百万円)

収入総額	47,266
地方債発行額	△ 5,270
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 48,004
地方債償還額	4,698
財政調整基金等積立額	2,288
基礎的財政収支	978

《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※ データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

2 平成25年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①普通会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、簡易水道事業特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)
- ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
- ④第三セクター等(株ゆめぐり、くりはら振興株、花山地域開発株、優良肉用牛導入貸付基金)

※平成25年11月より工業団地整備事業特別会計を開始したため、連結対象団体として新たに追加。
 ※栗原市土地開発公社については、平成25年10月31日清算終了のため、連結対象団体から除外。

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ	61,012
②教育	48,704
③福祉	3,594
④環境衛生	92,364
⑤産業振興	23,730
⑥消防	4,518
⑦総務	17,359
(2)無形固定資産	498
(3)売却可能資産	823
	252,601
2、投資等	
(1)投資及び出資金	383
(2)貸付金	459
(3)基金等	6,778
(4)長期延滞債権	1,153
(5)その他	7
(6)回収不能見込額	△ 214
	8,567
3、流動資産	
(1)資金	22,875
→うち基金を除く資金	7,474
(2)未収金	1,803
(3)販売用不動産	384
(4)その他	116
(5)回収不能見込額	△ 27
	25,150
4、繰延勘定	
	149
資産合計	286,467
《負債の部》	
1、固定負債	
(1)普通会計地方債	38,723
(2)公営事業地方債	47,170
(3)関係団体固定負債	23
(4)長期未払金	4
(5)引当金	13,790
	99,710
2、流動負債	
(1)翌年度償還予定額	7,725
(2)短期借入金	0
(2)未払金	749
(3)賞与引当金	630
(4)その他	47
	9,151
負債合計	108,861
《純資産の部》	
1、公共資産等整備国県補助金等	
	37,132
2、公共資産等整備一般財源等	
	172,273
3、その他一般財源等	
	△ 34,772
4、資産評価差額	
	2,974
純資産合計	177,607
負債・純資産合計	286,467

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト	70,330
1、人にかかるコスト	12,484
・人件費	11,784
・退職手当引当金繰入等	252
・賞与引当金繰入額	448
2、物にかかるコスト	19,726
・物件費	9,544
・維持補修費	906
・減価償却費	9,276
3、移転支的コスト	35,356
・社会保障給付	27,965
・補助金等	6,533
・他会計等への支出額	0
・他団体への公共資産整備補助金等	858
4、その他のコスト	2,764
・支払利息	1,515
・回収不能見込計上額	290
・その他行政コスト	960
経常収益	25,881
1、使用料・手数料	847
2、分担金・負担金・寄付金	11,634
3、保険料	4,355
4、事業収益	8,872
5、その他特定行政サービス収入	172
純経常行政コスト	44,449

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわす表

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	173,853
1、純経常行政コスト	△ 44,449
2、一般財源調達(市税等)ほか	31,655
3、補助金等受入	19,335
4、臨時損益(災害復旧費等)	△ 1,708
5、無償受贈財産受入等	136
6、その他	△ 1,214
変動額合計	3,754
→ 期末純資産残高	177,607

☆市民一人当たり☆ (単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
純資産総額	1,977	2,430
負債総額	734	1,489
経常行政コスト	455	608
人に係るコスト	98	171
税金	95	95

※平成26年3月末日現在人口 73,096人

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

《4表の相互関係》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純経常行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③歳計現金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※「総務省改訂モデル」により作成しています。
 ※データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用しています。
 ※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

財務書類に基づく財政分析(普通会計)

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
また、地方債に着目すると、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.6%	86.7%	88.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	26.8%	26.5%	26.5%

(算式)

◇社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
◇社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率	3.8	4.0	4.2

(算式)

◇歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円、%)

行政目的	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	59,430	37.1	59,269	36.8	60,996	37.4
②教育	44,810	28.0	47,091	29.3	48,691	29.9
③福祉	4,089	2.6	3,840	2.4	3,593	2.2
④環境衛生	4,491	2.8	4,385	2.7	4,230	2.6
⑤産業振興	25,626	16.0	24,615	15.3	23,612	14.5
⑥消防	5,012	3.1	4,771	3.0	4,517	2.8
⑦総務	16,685	10.4	16,956	10.5	17,253	10.6
有形固定資産合計	160,143	100.0	160,927	100.0	162,892	100.0

※ 表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受益者負担比率	2.9%	2.8%	2.9%

(算式)

◇受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

5. 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産老朽化率	51.5%	52.5%	53.2%

(算式)

◇資産老朽化率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産の効率性)を分析することができます。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対公共資産比率	22.4%	21.8%	20.9%

(算式)

◇行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、全て当年度の負担で賄われたことを表しています。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対税収等比率	80.8%	80.0%	85.0%

(算式)

◇行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

8. 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債の償還可能年数	4.1年	4.1年	5.0年

(算式)

◇地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)